

平成 16 年度

大分大学
大学教育開発支援センター

報告書

大分大学大学教育開発支援センター

目 次

はじめに

I プロジェクト活動

i. メディア教育プロジェクト · · · · · 1

ii. FD支援プロジェクト · · · · · 7

iii. 学生による授業評価プロジェクト · · · · · 21

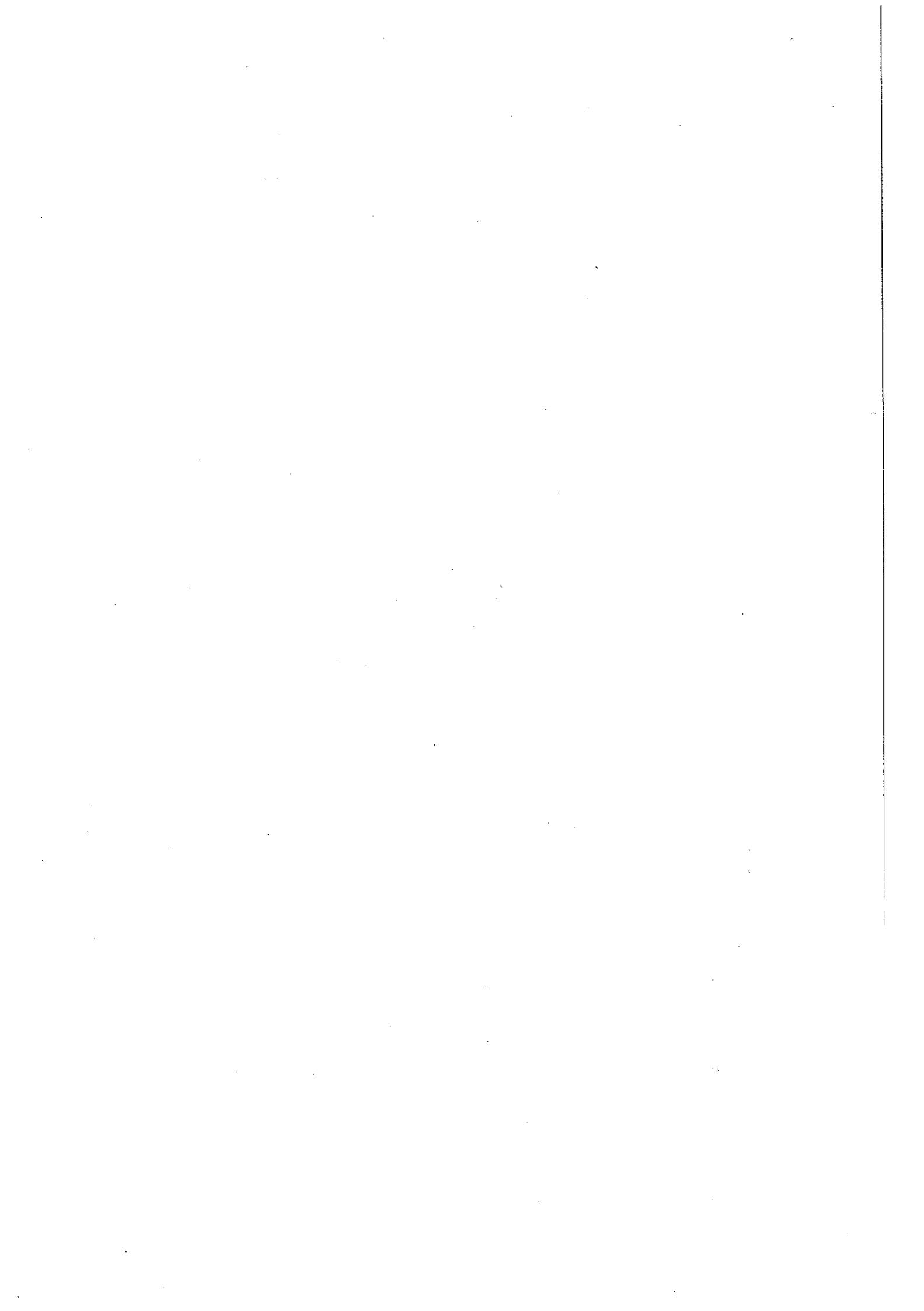
II 広報委員会 · · · · · 27

III 運営委員会 · · · · · 27

IV 資料

i. センター関係諸規則等 · · · · · 29

大学教育開発支援センター運営委員名簿 · · · · · 31



はじめに

大分大学理事（教育担当）・副学長

豊田 寛三

平成13年2月、旧大分大学に設置され、新しい大分大学に引き継がれた大学教育開発支援センターは、4年余にわたって精力的に活動を行ってきたが、平成17年3月末をもってその任を終え、新たに大分大学高等教育開発センターが設置された。その点からいえば、本書、16年度の「大学教育開発支援センター報告書」は、大学教育開発支援センターとして最後の刊行物となる。

本書の構成は、これまでの報告書の形式を踏襲し、16年度のセンターの活動状況を述べているが、16年度から始められた中期目標・中期計画に基づく年度計画を強く意識したものとなっている。本学の中期目標・中期計画では本センターに関係するものとしては、中心となって行う事項が14、各委員会や他センターなどと連携して行う事項が13あり、その役割は極めて重要なものとなっている。

その第一にあげられるのが、センターの改組であろう。「支援要請」を受けて初めて活動することができ、センターが主体的に活動できるものではないという大学教育開発支援センターのあり方は、その役割の重要性と相容れないものであった。また教務委員長が、同一人物であるセンター長に支援要請を行うという手続も矛盾を感じるものであった。統合後に学内の各センターからのヒヤリングを終えた中山学長から「大学教育開発支援センターの改組はぜひ早急に行うよう。」との命を受けた。

設置準備委員会を立ち上げ、高等教育開発センターの部門構成や活動内容を審議する一方、学長からセンターに専任教員を配置するための学長裁量定員の前倒し構想が出され、当面2名の「定員」が付けられた。また、特別教育研究経費も措置され、大岩センター長・黒川次長の下で着々と新事業に取り組んでいる。その成果が大いに期待されるところである。

大分大学における教育改革の拠点として高等教育開発センターの任務の重要性は一層増加するものと思われる。今後とも学内外の支援をお願いしたい。

平成17年8月



I プロジェクト活動

i. メディア教育プロジェクト

1 プロジェクト活動の目的

本学におけるメディア教育の推進のために具体的な教育・研究の支援を行う。

2 プロジェクト研究員

山下 茂 (教育福祉科学部 責任者)
藤井 弘也 (教育福祉科学部)
西村 善博 (経済学部)
松岡 輝美 (経済学部)
江島 伸興 (医学部)
杉田 聰 (医学部)
大賀 恭 (工学部)
鈴木 義弘 (工学部)

<専門領域>

(地域連携)岡田 正彦 (生涯学習教育研究センター)

(VOD) 大岩 幸太郎 (教育福祉科学部)

(ネットワーク) 吉田 和幸 (情報処理センター)

3 活動報告

本年度から法人に移行し、中期計画に基づく年次計画に沿って業務を遂行した。メディア教育に関わる中期計画は下記のように策定された。

分類	事 項	実 施 事 項	
30	授業新態 学習指導法等に関する具体的方策	学生用図書を充実させ、学生の自己学習を支援するeLearningを推進する等、教室外での学習促進・学習環境の整備を図る。	オンライン教材作成講習会を行う。 学習方法をWeb上で掲載し公開するとともに、学生に対して学習方法についての研修を行うとともに、オンライン教材作成講習会を行い、教材作成を支援する。
40	教育に必要な設備 図書館 情報ネットワーク等の活用・整備の具体的方策	教養教育委員会と教養教育の施設・設備の更新を計画的に行い、学習環境の整備を図るとともに、各学部も整備計画を策定する。	教養教育委員会と大学教育開拓支援センターを中心に、教養教育に関する施設・設備の利用状況、情報教育に関する情報機器・情報ネットワークに関する全学の施設・設備の利用状況、教養教育棟ならびに図書館における情報機器の設置場所・利用形態を調査する。 教務委員会や施設整備委員会等と連携して、情報ネットワークに関する全学の施設・設備の利用状況を調査を行うとともに、情報機器のバージョンアップについて検討する。
42	教育に必要な設備 図書館 情報ネットワーク等の活用・整備の具体的方策	多様なメディアを利用した教育を行うため、教務委員会及び教養教育委員会の協力を経て、教養会の丁寧のもとで講義室・演習室の機器・設備の状況を点検し、総合情報物理センターと連携して全教室への情報ネットワークシステムの整備等の具体的な計画を策定する。また、教育効果を高めるため、教務委員会及び教養教育委員会でSCS、eLearning等ネットワークの活用方法を検討する。	総合情報物理センターが情報機器・情報ネットワークに関する全学の利用状況を調査する。 総合情報物理センターを中心に、eLearningやSCSの利用講習会や関連研修会を継続して開催するとともに、他大学の現状と効果等を調査する。
51	教材 学習指導法等に関する研究開拓及びFDIに関する具体的方	高等教育開拓センター(仮称)でeLearningシステム等の有効活用を検討し、学生の学力レベルに合った教材を開発・提供するとともに、定期的な見直しにより、グレードアップを図る。	大学教育開拓支援センターで平成15年度に開催したeLearningシステムの利用法についての講習会を継続して開催し、その広報を努める。平成15年度が終ったeLearning研究会も引き続き開催し、他大学でのeLearningシステムの利用に関する現状と効果等について調査し、改善策を検討する。 大学教育開拓支援センターが総合情報物理センター等と連携して、情報機器のバージョンアップを行うための計画について検討する。
54	全国共同教育 学内共同教育等に関する具体的方策	全国共同教育は、高等教育開拓センター(仮称)のメディア教育プロジェクトによって推進する。	大学教育開拓支援センターで学内全域(学部・学科・研究室・センター・事務局等)のメディア機器の整備状況を調査する。

			大学教育開発支援センターでメディア教育に関するこれまでの講習会を引き続き開催し、その広報を努める。その際 できるだけ具体的な内容となるよう酒呑する。
55		高等教育開発センター(反沢)が中心によってSCSやMINCSの利用を促進するとともに、遠隔授業システムを積極的に活用する	大学教育開発支援センターを中心としたメディア教育を推進するため機器の充実・整備について検討、SCSやMINCSを含め、その利用法についても講習会などを開催し、その広報をとめる。 教養教育委員会が大学教育開発支援センターと連携して、両キャンパス間の遠隔授業システムの利用を軌道に乗せ、効果のある遠隔教育の形態を模索する。
113	地域の公私立大学等との連携・支援に関する具体の方策	単位互換の拡大のほか共同授業、共同セミナーなどによって連携を深める。	教養委員会を中心に、豊の国ハイパーネットワークを利用して、県内の国公立大学等との遠隔授業システムを構築することについて検討を行う。

3-1 今年度の活動

中期計画に基づく年度計画に沿い、本年度の活動は以下のような項目について実施・検討した。

H16 年度分作業事項

オンライン教材の作成のための調査
・講義のビデオコンテンツのVOD化 VODの作成体制 ・17年度以降のオンライン教材作成計画策定 ・教員の授業方法の実態調査検討
自己学習方法を検討・立案、自己学習法教材の調査 ・他大学のオンライン教材等自己学習方法に関する実態調査計画
他大学のe-Learningシステムの利用に関する現状と効果等についての調査
講習会及び研究会 ・e-Learning研究会 ・e-Learningシステムの利用法についての講習(FD講習会)
メディア教育の必要性及び成果のまとめ(成果を引き続き広報)
メディア教育を推進するため事項について検討計画の作成
遠隔授業システムの活用 ・両キャンパス間の遠隔授業システムの利用を軌道に乗せ、 ・他大学との単位互換の共同授業、単位互換の拡大のほか共同授業、共同セミナー 衛星通信ネットワーク SCSやMINCS利用法についても講習会などを開催、広報 豊の国ハイパーネットワーク 県内の国公立大学等との遠隔授業システムの構築 インターネット、Gigabit
教養教育の施設・設備の更新を計画的に行い、学習環境の整備 ・情報ネットワークに関する全学の施設・設備の利用状況調査 ・情報機器のバージョンアップについて検討 教養教育に関する施設・設備の利用状況 教養教育棟ならびに図書館における情報機器の設置場所・利用形態 情報教育に関する情報機器・情報ネットワークに関する 全学の施設・設備の利用状況 ALC等の利用実績、統計作成

学内メディア機器の整備状況、学内のメディア機器整備状況

- ・講義室・演習室の機器・設備の状況を点検、
- ・全教室への情報ネットワークシステムの整備等の具体的な計画を策定

SCS, e-Learning 等ネットワークの活用方法の検討

- ・e-Learning やSCSの利用法講習会や関連研究会を継続して開催
- ・他大学の現状と効果等を調査
- ・本学における e-Learning やSCSの利用を取りまとめる。利用促進のためのPR活動を開始

3-2 活動実績

H16年度に行った作業の中で、いくつかの実績についてまとめておく。

(1) キャンパス間の遠隔講義

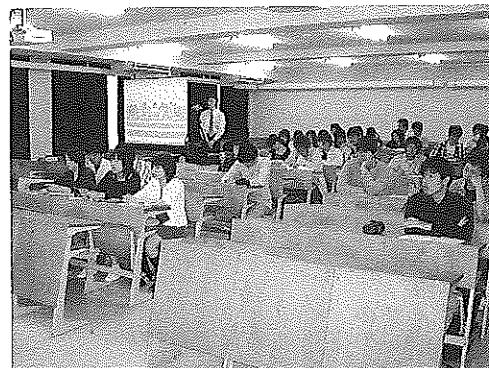
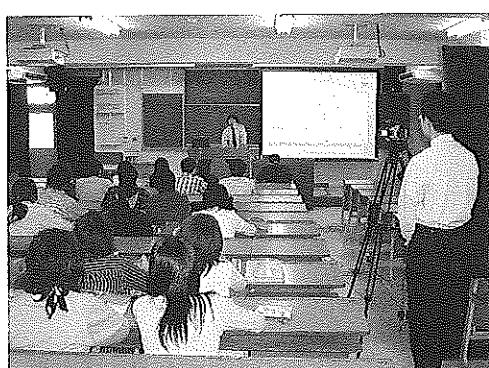
大学の統合以来、教養教育等で旦野原キャンパスと挟間キャンパスの間で、ネットワークを介した映像配信技術を使った遠隔講義を実施した。旦野原キャンパスでは32号教室、挟間キャンパスでは211教室に機器を備え付け遠隔講義室用の機能を持たせた。今年度開講した全学共通科目は、下記の2つであった。

前期：火曜日1限目「自然と搖らぎ」（受講者：旦野原地区58名、挟間地区12名）

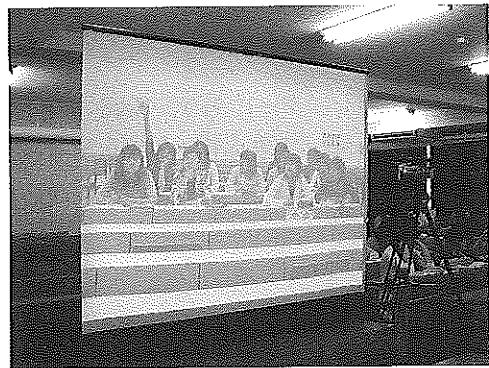
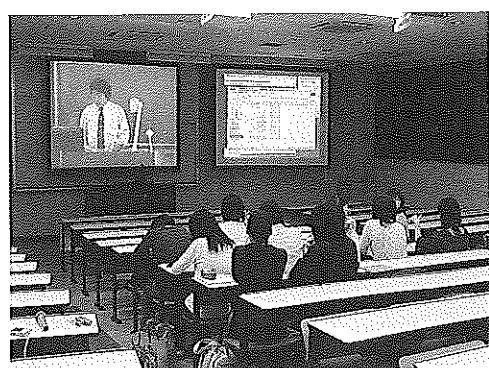
後期：木曜日2限目「教養の物理」（受講者：旦野原地区78名、挟間地区26名）

今年度の授業では、すべての授業において回線の切断等不測の事態が起きて、講義を中止することはなかった。しかし、今回の実施から下記のような対応が必要であることがわかった。

- ・バックアップ回線の確保。
- ・音声が一瞬途切れることが、ときどき起きた。これの改善。
- ・音量の調節を適切に対処すること。
- ・授業を行うキャンパスは適当に交代すること。
- ・質問等での学生とのコミュニケーションを確保する手段、方策を用意する。



<旦野原キャンパスでの授業風景>



<挟間キャンパスでの授業風景>

参考資料：大分大学広報誌 BUNDALOITA No.3 2004.7
H16年度九州地区一般教育研究協議会（大分）2004.10
2004年度全国情報処理教育研究集会（名古屋）2004.11

（2）FDプロジェクトと共にによるFDワークショップ報告

2004年度FD研修「LMS（WebCT）を活用した授業を考える」を実施した。

日時：2005年1月11, 18, 25日（火曜） 18:00～

場所：教育福祉科学部 情報教育システム室

内 容	
第1回	<ul style="list-style-type: none">・e-ラーニングの現状 大分大学での現在の状況、学内システム概要事例紹介・WebCTを利用するための実習 基本操作の習得
第2回	<ul style="list-style-type: none">・WebCTを利用するための実習 Webで提示する教材（HTMLファイル）を利用した授業設計、HTMLファイルの使い方、学習確認テストの実施
第3回	<ul style="list-style-type: none">・授業設計の実習 各自で1つのコースを設計、製作・発表会

参加者も20名近く集まり、中には前年度も参加された方々もおられ、関心は少しずつ広まっているといえる。

（3）e ラーニング研究会

昨年度からはじめたe ラーニング研究会を下記のように、第2回を実施した。今回は挟間キャンパスで開催し、医学・福祉系の話題をテーマとした。

講演：「保健・医療・福祉領域におけるe-Learningの使用例とその評価」

講師：平野 裕子 先生（九州大学医学部）

日時 : 2004年10月29日（金）

講演会 : 16時30分～18時00分

研究交流会 : 18時00分～19時00分

場所 : 大分大学医学部202号教室（挟間キャンパス）

近くの大学からの参加もあり、20名近くの参加者があった。今回は、九州大学の情報基盤センターの井上氏、多川氏、さらに広島大学の安武氏も加わっていただきてご議論いただき、WebCTを利用した事例報告をもとにe-Learningの有効性、重要性が議論された。

（4）VOD教材への取り組み

VODサーバーは総合情報処理センターにあり、Realサーバー1台とMediaBase（Mpeg1）1台がある。位置づけとして、前者は帯域も狭いことから、学外広報・公開を中心に考えたサーバーである。後者は帯域が広いことから、学内の広報および教育研究用として主に利用が考えられている。本年度にアップしたコンテンツとしては以下の通りである。

○Realサーバー

経済学部 学部紹介 15分

一般教育協議会in大分 60分

大学開放イベント2004 60分

○MediaBase

附属小学校公開研究授業（理科） 30分

一般教育協議会 in 大分 60分

大学開放イベント 60分

(5) SCSへの取り組み

メディア教育専門委員会と連携して、全学の教務委員会に各学部で SCS による教育カリキュラムの検討・実施を依頼した。議長局として講義等を発信することも重要であるが、SCS のメディアを活用した大学間の連携を持つことが重要と考えている。コンピュータネットワークと併用することで、教育面での利用効果は十分にあると思われる。次年度にもよりいっそうの活用に向けて、教務委員会と連携が重要である。

(6) 学外との遠隔講義

大分県立看護大学との単位互換協定に基づく講義の共有を検討した。大分県の「豊の国ハイパーネットワーク」を介してインフラ的には接続できているので、どのようなシステムを使って遠隔どうしの映像を送信するか検討や協議を行う必要がある。そのための準備として、県立看護大学の学部長に挨拶と今後技術的検討を始めたい趣旨を説明に行った。まだ教務委員会での具体的な検討はされていないが、技術的な準備は早急に総合情報処理センターと連携して、次年度には行っていく必要がある。

(7) 調査

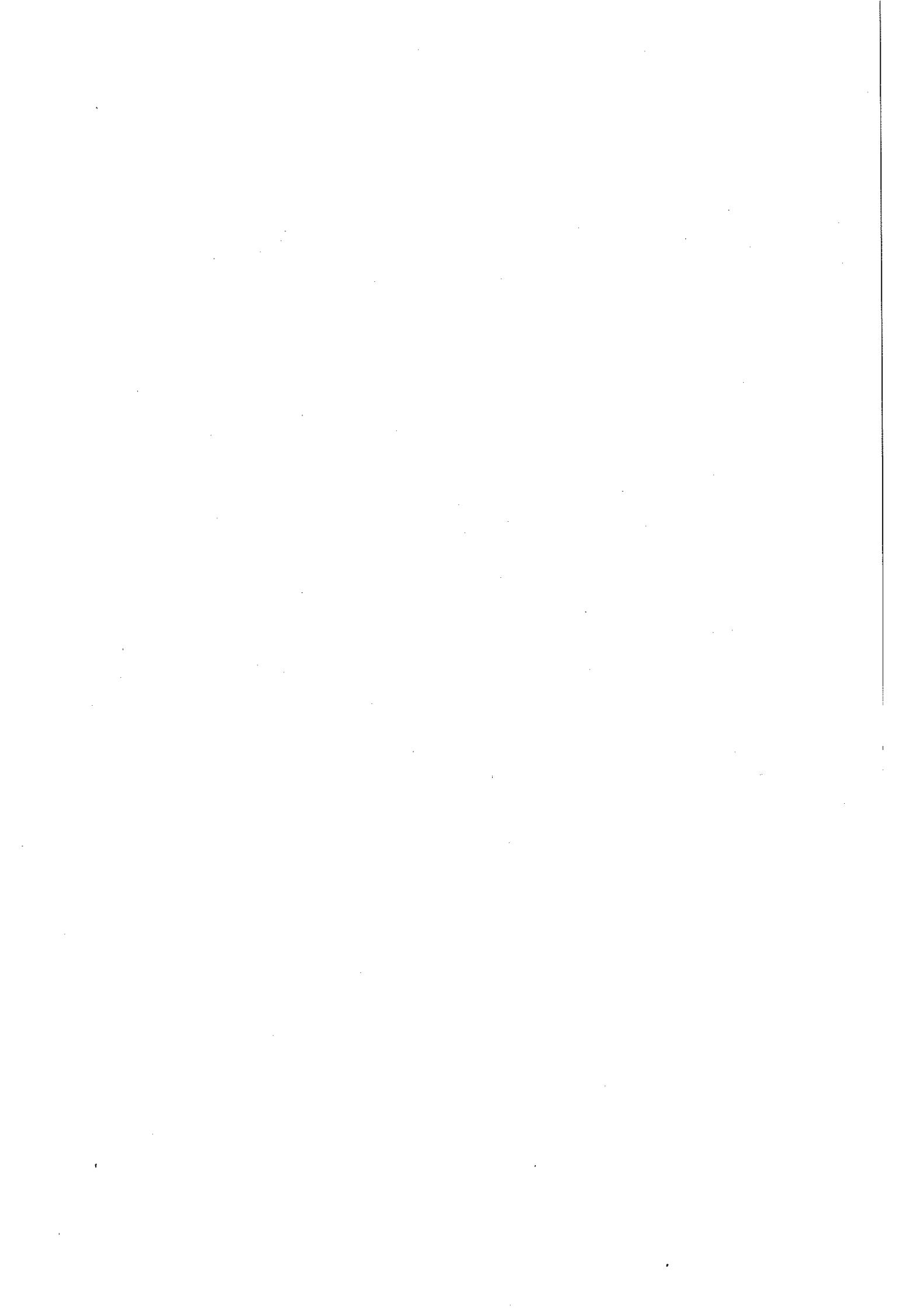
年次計画に基づき3-1で記載されているいくつかの調査を行った。本学における基本的な情報が集約され、今後のメディア教育の検討に活かされていくことが期待される。

- ・教員の授業方法の実態調査
- ・学内メディア機器の整備状況、学内のメディア機器整備状況
(講義室・演習室の機器・設備の状況を点検)
- ・他大学の e-Learning システムの利用に関する現状と効果等についての調査
- ・情報ネットワークに関する全学の施設・設備状況調査

4 今後の課題

メディア教育プロジェクトは、高等教育開発センターの各部門に引き継がれ、これまでの実績に基づく課題に対する業務は各部門で実施される。メディア教育は大学の重要なインフラとなってきており、このセンターでもこれを充実させていく取り組みを行っていくことにしている。今後取り組んでいく大きな柱は、高等教育開発センターの設置設置準備委員会での検討結果を参考にしたい。他に細かい問題としては、①学生が基礎的なスキル等の学習を自学できる教材などのソフトウェア環境の整備、②学習支援や教員が講義等で使用する、Web ベースのコンテンツに関するガイドライン作り、③情報倫理に対する取り組み、など早急に実施しなければならない課題がある。

本年度でメディア教育プロジェクトは解散するが、われわれが実施してきた実績が発展していくことを期待する。



ii. FD支援プロジェクト

1 プロジェクト活動の目的

全教員が主体的にFD活動に関与することをめざす。教務委員会が主催するFD活動に全学部の教員が3年間に一度は参加できるよう、教務委員会のFD活動を支援し、FDワークショップの企画・立案および実施の支援を行う。

2 プロジェクト研究員

黒川勲（次長・責任者）
伊藤安浩（教育福祉科学部）
中達俊明（経済学部）
藤原作平（医学部）
濱本誠（工学部）

3 活動報告（経過及び成果）

全学的FD活動の一部は、14年度より当FDプロジェクトが企画を担当してきた。本年度は引き続き、教育技法の改善を中心課題として、企画を一つ増やし、5つの形態のワークショップを行った。

(1) 合宿研修ワークショップ

分科会での報告とそれ踏まえた、全体討議という様式で、2つの課題について合宿研修が取り組まれた。第一日目は、分科会として「授業改善の取り組み紹介と検討」について検討が行われ、第二日目は、全体会として「学生による授業評価」についての報告に基づいて検討が行われた。分科会・全体会においては、学部や専門を超えて、大学教育における課題や、教育技法の改善についての取り組みが報告され、それをもとに個々人の取り組みの紹介などの意見交換が行われた。

期日 2005年3月1日（火）13時～2日（水）14時

場所 大分厚生年金休暇センター 大分県速見郡日出町大神7505

第一日目（3月1日・火）

分科会A 「授業改善の取り組み紹介と検討」（分科会会場） 15時30分～16時

報告者：甘利弘樹、司会：川野田實夫、記録：松岡輝美

分科会B 「授業改善の取り組み紹介と検討」（分科会会場） 15時30分～16時

報告者：梶田真、司会：深尾誠、記録：近藤隆司

A班	△松岡輝美 ○川野田実雄 ◎甘利弘樹 宇津宮孝一 幸光善	（伊藤安浩、黒川勲）
B班	◎梶田真 ○深尾誠 △近藤隆司 広瀬剛 宇野稔 阿部誠	（中達俊明）

◎報告者、○司会、△記録、△プロジェクト委員）

全体会I 「授業改善の取り組み紹介と検討」（全体会会場） 17時～18時

司会：宇津宮孝一、記録：幸光善

第二日目（3月2日・水）

全体会Ⅱ「学生による授業評価」 9時～11時
報告者：黒川勲 司会：宇野稔 記録：広瀬剛

まとめ・アンケート等 11時～11時30分

合宿研修ワークショップ・タイムスケジュール

3月1日（火）

	13.00	15.00	17.00	18.00	19.30	21.00
大学出発説明	日程	副学長挨拶	分科会Ⅰ	全体会Ⅰ	夕食	情報交換会

3月2日（水）

	9.00	11.00	12.00	14.00
朝食	全体会Ⅱ	まとめ・アンケート等	昼食	会場出発・大学到着

分科会・全体会報告

(1) 分科会「授業改善の取り組み紹介と検討」

A班

報告者：甘利弘樹、司会：川野田實夫、記録：松岡輝美

◎甘利教員（教育：社会科専門）の報告

【高校での教育経験】

●高校の場合、教授内容は毎年変わらないが、大学でも歴史系は一度ノートを作れば毎年使えるので、年間を通して自分の講義ノートをしっかりと作成しておく。他の先生の講義を見学したり、先輩教師が新任者を教育するシステムがあったので、教材作成についての具体的な知見を得ることができた。わかりやすい授業を心がける。

話し方：重要なところをゆっくり話す、文章を簡潔に書く、修飾語を減らす。

経験話や身近なテーマを題材に使う。

板書：字を大きく、項目を立てて中身が分かり易いように書く。

デッドゾーンには書かない。余談は縦書きにする。

【大学での授業（非常勤）3年】

科目名 文学部・教育学部（東洋史）

●初回時に高校で社会科科目を受けた感想についてアンケートをとり、良い授業・悪い授業例を学生に参考として聞き、講義に反映させる。また要望や質問を聞く。文章力・やる気を見るために学生に自己ピアーレルを書いてもらう。受講するにあたっての禁止事項（遅刻・私語）を明確にする。Q&Aを活用し、質問内容を解決しながら講義を進めていく。教員志望と、そうでない学生が混在しているが、あくまでも教員養成コースであることを意識した内容を盛り込む。

歴史的な考え方、歴史の面白さを伝える工夫を講義内容の中で工夫する。教材：文章より絵の多いプリントを用意する。ビデオ教材を使用しビジュアルに示す。ビデオ視聴だけにならないように注意を喚起する工夫として内容についてのレポートを課す。

【大分大学での講義】

●基本的には、高校での教育経験や大学での非常勤講師経験によって得た教授法を現在の大学での教育に活用し、教員志望の学生のために手本となるような講義を意識して教材を準備し講義を行う。

板書を書き写すスタイルが基本なので、配布資料の分量・頻度でバランスをとる。シラバスの内容をカバーすることを意識している。バリエーションを増やし、ワンパターンでない講義を意識する。内容に沿ったエピソードを具体的に紹介しモチベーションを高める。

甘利先生の報告後、司会者から参加者全員に対してそれぞれの講義スタイルの概要を紹介することで共有できる問題点や解決策など他の講義にも応用可能な案を洗い出すことが提案された。

・宇都宮教員（工学）

シラバスをできる限り詳しく書き、目標を明確にする。講義では各週の内容が具体的にわかるようにし、到達度を学生が分かり易いようにする。評価に対するボーダーラインを明確にする。知識を問う授業が多いのでスライドを使用するが、説明する側にとっては効率はよいものの、学生の頭の中にはあまり残らない面もあるかもしれない。

質問を聞き一人一人に個別に回答する。授業中の学生とのコミュニケーションは好評である。私語・遅刻をしないように事前に約束しておく。私語に対して注意をするのは教官にとってもストレスになるので、講義を中断して静かになるのを待って再開する。

1年次は大学でどのように勉強したらいいのかがわからない学生が多いので、講義の内容がどういうものに将来つながっていくかを説明する。レポートの書き方を知らない学生には技術文書の書き方の指導から始める。

・幸教員（経済）

シラバスで概要を示しているが、初回の講義でこまかに計画や参考文献をリストしたものを渡す。セメスターの終了後に講義についてのアンケートをとり次年度の講義への参考にする。質問事項は毎回の出席カードの裏に書いてもらい、次回の講義時に回答をする。テキストを使用しないので、プリントを配布し、ビデオを1、2回見せる。

・松岡教員（経済）

受講マナー：他の学生の学習を妨げないために遅刻や途中退出や私語について、事前に約束を行い、またそのつど厳格に対処する。

出席チェックの効率化：携帯メールによる出席調査（件名にキーワードと学籍番号を入力して集計時はソート機能を使用する）

伝達事項・資料配布の効率：クラスごとのWebサイトを作成し、伝達事項はMLで行う。カレンダー・昨日・ブリーフケース機能、ブックマーク機能を使用し、スケジュールの確認、講義ノート・参考資料・課題の仕様書の配布をWebベースで行う。

講義にコミットさせる工夫：毎回、新聞雑誌からタイムリーな時事ネタを示して講義につないでいく。

一斉配布した講義ノートファイルを各自のPCで開き、講義を聴きながら空欄や必要事項を学生が入力する。

スキルトレーニング：日常的にPCを使いながら伝達内容を確認し、講義ノートをとり、また課題を行うことで目的のために手段を使いこなさねばならないことを認識させる。

知識量の向上：内容的な節目で小テストを行い頭に入っているかどうかのチェックをおこなう。合格ラインに達するまで追試を行う。

分析力思考力の向上：講義と密着した内容で、1時間から2時間の時間をかけて自分の頭で考えて答えを出す課題を毎週課す。課題の難易度を徐々に高め、マンネリ化を防ぐ。よい回答例を講義時に披露して長所や改善点をコメントする。

コミュニケーション能力の向上：MLを利用して知の共有を行い、学生同士が相互作用しながらお互いを高めあ

う学習スタイルを身につけさせる。

スケジューリング能力の向上：セメスター中の毎週の講義および課題のスケジュールを明確にし、締め切りを厳守し、学生に計画的に学習を積み重ねさせるよう習慣づけさせる。

・川野教員（教育）

専門と教養科目の学生の差があまりなくなつたが教職志望者とソウでない学生が混在しているので目標値をすこし下げ、教科書を統一する。

スライドは情報量が多すぎる場合があるので、学生の思考スピードにあわせた話し方を心がける。
学生に迎合しすぎるのはなく、学問のすばらしさを実感させる授業を心がけている。

分科会のまとめ

教官はシラバスを書くことから評価までを講義セットとして捉えるべきである。

毎回の講義の目的と内容を明確にし、シラバスに書いた内容をカバーすることを心がける。

出席の取り方についての工夫が必要。

毎回課題を出すにも丁寧にやればやるほど負荷が高まりきつくなるので、TAの活用を考える。

学生は出席をとられたりテストをされる科目を好まない。厳しくすると卒研の志望者が減るので、教官が全員で取り組むべきラインを決めないと楽に単位をとれる科目に学生が流れ効果がない。

知識事項中心で構造が明確な講義の場合には講義計画表を作成できる。

教養科目や必修科目など受講生規模に応じて提供できるサービスは限定される。

ビデオやコンピュータ機材・教材の使い方を工夫する。ビジュアルに訴える効果とともに今日的な教育課題をタイムリーに挿入していく。

講義方法を創意工夫をしている教官は多々いるようなので、こうした講習会に出ていない人の情報も含めて広く情報共有するシクミを作ることが望まれる。

必修か、選択か、教養科目か、選択科目かという科目の性質的な違いは共通して応用できるノウハウを共有する。

B班

報告者：梶田真（経済）、司会：深尾誠（経済）、記録：近藤隆司（工学）

B班では、梶田真先生より「一般教養科目『地域調査入門』の授業記録」というタイトルで報告していただいた。以下、まずその内容の要約を行う。

この講義は地理学におけるフィールド調査を対象としたものであるが、その分野の特徴のままに実際に教室の外へ学生を出すことを実践している。ねらいは文献調査、統計分析などの資料から抱いた見解を、実際に地域を直接自分が見て修正し、この資料と調査の往復を繰り返すことにより自らの認識を収斂させていく、その過程を学生に提示し体験させることである。つまり地域調査の方法論を講義内容としている。

対象として明野地区を選択し、まず講義の最初の段階は文献資料の取り扱いから入り、他にフィールド調査の経験談の紹介などを行う。こうした教室での講義の後、学生とともに明野団地へ下見に行った。学生はこのときの印象等をレポートで提出し最初期の見解を得る。下見における問題点としては、当初の予定よりも人数が増えてしまって集団での行動が難しくなったこと、学生への説明の声が届かなかつたこと、休日講義となることに対する学生の不満等をあげていた。次の段階として地域のキーパーソンへのインタビューを実施した。まず教室での講義において、事前に対象者を選択し、インタビューの形式と質問内容を検討する。対象者としては明野地区自治会長、新日鐵大分製鉄所総務部、新日鐵都市開発の明野地区開発担当者を選定している。このうち自治会長へのインタビューは希望した学生全員が参加したが、新日鐵総務部でのインタビューは教員のみが代表して行い、明野地区開発担当者には大学へ来てもらって原則受講生全員がインタビューに参加した。このインタビュー調査の問題点としては学生の発言の場を十分に設けることができなかつたこと、インタビューの現場での段取りに関して実習ができなかつたことをあげていた。これらを受けて最後に学生は調査レポートを提出し、これに教員が講評を加えた後学生が再提出して講義は終わる。

この講義を全体として振り返ると、実施した教員としては、地域調査の準備の仕方や現場での感覚をそれな

りに実感してもらえたと評価している。反省すべき点としては学生が主体的に調査する場を十分に設けることができなかつたこと等をあげていた。

会議は発表を受けて質疑に入った。以下討議の内容を概括する。発表者は受講者の人数を見た後この講義を開始したことであったが、受講者数とも関係する講義における学生の2極化の問題が議論された。年々学生の受講態度が変化して来ていることは出席者の見解が一致する所であった。また教養科目において受講人数制限をすることも議論された。他には、この講義に対する提案として、地域における実際の問題点を組み込んではどうかという案がだされた。最後に次回も同じ講義をやるのかという間に對して発表者からはTA等での学生の協力が欲しいとの見解がだされ、また地域の協力の可能性について出席者から意見があった。

(2) 全体会 I

司会：宇津宮孝一（工学）、記録：幸光善（経済）

全体会 I では、二つの分科会において報告された授業改善の取り組み紹介と検討について、各班の記録係りが報告し、それをもとに全体の検討会が行われた。各分科会の内容については別途報告記録があるが、若干紹介する。

A班における教育福祉科学部の甘利弘樹先生の発表については、経済学部の松岡輝美先生から報告があった。甘利先生は、授業改善工夫の内容を、高校および大学の非常勤講師時代、さらに現在の状況に分けて説明された。板書法、話し方、対象学生の違いへの配慮、学生とのコミュニケーションの方法、質問への文書による回答などを具体的に提示され、学生と教員のニーズの歩み寄りが必要であるとされた。さらに報告との関連で、参加された各先生の取り組みなどが話し合われた。

B班における経済学部の梶田真先生の発表については、工学部の近藤隆司先生から報告があった。梶田先生は、一般教養科目『地域調査入門』における学生を地域に出す試みを説明された。調査の手続きなどを講義した後に実施された学生自身が参加した実態調査の意義と問題点を提示された。問題解決型アプローチへの踏み込みや地域との協力関係の必要性などの意見が出された。

全体会では工学部の宇津宮孝一先生の司会で、諸問題について検討が行われた。まず、教養教育について、受講生の規模が多くすぎる、全教員での負担が実行されていない、偶然性によって受講生の規模が決まる、などの問題点が指摘された。シラバスと授業内容との齟齬という問題については、状況に則して柔軟性を持たせ、また学生の理解度を見て授業を進めることも必要ではないかとの意見も出された。

さらに、学生の受講態度や成績が二極化しているのではないか、教員の方から意見を出すことも出来るのではないか、双方向的な取り組みが必要ではないか、との意見が出された。このことに関連して、語学の基礎クラスでの実態として、入試形態と TOEIC の点数に相關があり、学力にバラツキを持った学生が入学しており、どのように対応していくかという問題を抱えていることが紹介された。

学力の問題については、大学における人間的関係を構築することで向上する面もあるのではないか、大学における学習の雰囲気作りや環境整備も大切ではないかとの意見もだされた。

授業改善に向けて、受講生規模等を考慮しながら、効果と能率を考えて IT を利用することが必要であるとの指摘もなされた。工学部では、JABEE（日本技術者教育認定機構）の認定との関係で、成績評価の客觀性が厳しく問われていることも紹介された。

以上、様々な問題が話し合われたが、授業改善という問題だけについても、シラバスの作成から始まって授業形式と内容、さらには試験と成績評価まで、諸段階の有機的な結びつきからなり、いずれも教員と学生の双方向的な取り組みの努力から結実するものであることを実感した。

(3) 全体会 II

報告者：黒川勲（教育） 司会：宇野稔（工学）、記録：広瀬剛（教育）

本分科会では、まず黒川勲先生より、これまでの「学生による授業評価」の経緯・意義・課題が報告された。それをふまえて教員から見た「学生による授業評価」についてのディスカッションを行った。

1. 「学生による授業評価」概要

平成 9 年度以降、各学部で実施されてきた「学生による授業評価」では、各学部独自の評価項目、評価方法により調査が行われていたため、組織的な集計および分析はなされていなかった。一方、教養教育では平成 11 年度

後期の授業科目を対象として初めて「学生による評価」が実施され、詳細な報告書が出されている。

平成13年に「大分大学大学教育開発支援センター」が設置されるに伴い、センターの重要なプロジェクトの1つとして「学生による授業評価プロジェクト」が立ち上げられた。そして「学生による授業評価」は従来どおり教務協議会を実施母体として実施されるのであるが、大学教育支援センターではその活動を支援する役割を担うことになった。

2. 「学生による授業評価」目的・目標

「学生による授業評価」は、学部教育の質の向上を目的とし、1. 担当教員としての使命の自覚 2. 教授法の改善への直接的な資料の提供 3. 担当教員としての教授能力の開発 4. 学生の学習態度の反省と学習意欲の向上を目標とする。

3. 意見交換

意見交換内容の要約は、以下の通りである。

- 選択肢1~4は、すべて1、または4といった同じ数字の回答が並んでいることがあるため、あまりあてにしていない。自由記述をより参考にしている。個人的には毎回授業ごとに簡単に感想を書いてもらっている。
- 自由記述には時々予想していなかつた回答がある。例として、「[学生に対して指を差しながら「君！」と言つて当っていたのがムカツク」と書かれていた。名前を覚えていない学生に対して無意識にしていた行為が学習意欲を削ぐ結果となってしまっていたのではないか。」
- 問19の、教員側が設問を書き込める欄に「この授業を他の人に勧めたいか」という項目を設定している。個人的にはこれを重要視している。
- 100名を越える授業では普段アンケートを取りにくいので、この授業評価は非常に役に立つ。「口での説明と黒板の記述が違う」との指摘があり、以後意識して取り組むようになった。
- 学生にアンケートの項目を作ってもらうのが良いのではないか。
- 自由記述欄にこそ意味があるが、逆にこちらの意欲が下がるようなことを書かれる場合もある。

4. ディスカッション

ディスカッション内容の要約は、以下の通りである。

- アンケート項目の内容に当てはまらない科目（実習、実験、実技）がある。例えば教科書や黒板を使わない授業にとって、学生が答えようがない場合が出てくる。そこでアンケート回答項目の中に「この授業には当てはまらない」という選択肢を入れたほうがよいのではないか。その際は現行の1~4とは別の扱いにしたほうがよい。2と3（どちらかというとそう思う、どちらかというとそう思わない）の間に入れてしまうと、そこの回答に集中する危険性がある。
- 学生との意見交換会で、このアンケートの意義を説明して下さい、と求められている。本当に授業に役立っているのか？等の質問があり、そういう意味では学生からの目線で議論する動きが出ているのではないか。
- 授業の最後の方（14、5回目）に行うと、書いてもらったことに対する回答ができない。自由記述を書いている学生があまりいないのは、書いても本人にフィードバックがないからではと思われる。12、3回目あたりに行って、記述に対して回答する時間を取ったほうがよいのではないか。
- 前の方の席が空いているにもかかわらず、アンケートに黒板の字が見えにくいという評価があった。
- 少人数の授業だと、誰がどのアンケートを書いたか推測できてしまう問題がある。教員経由ではない方がよいのでは。学生から直接集計機関に渡るシステムを作るべきではないか。

「総合的に判断してこの授業はよかつた」の項目について、教育福祉科学部の評価が他学部に比べて高い数値なのは、各個人に目が届きやすい少人数の授業が多いことが原因なのではないか。それと全体的に教養科目の評価は低く、専門科目は高い評価になる傾向がある。必修科目と選択科目の授業に対する意欲の差の表れではないか

(2). 大学開放のためのFD講座：共催・生涯学習教育研究センター

「成人向け学習プログラムの企画と運営」ワークショップ

近年、大学開放の重要性が徐々に認められてきており、大分大学でも、公開授業や科目等履修生、研究生などの制度を利用する成人学習者に接する機会が増え、多様な学習者に対して効果的な学習を提供するためには、こ

これまでの伝統的學生のみを対象とする場合とは違った教育方法や内容が求められている。

本FD講座では、成人向け学習プログラムをどのように改善するかについて、企画と運営の2側面から検討を行う。これは、伝統的學生が成人期の入り口に位置し、自己主導的な学習スタイルへの転換を求められていることを考え合わせると、正規授業科目全体にも参考になるものである。

期間：平成16年12月3日（18:00～19:30）

12月9日（18:00～19:30）

12月10日（18:00～19:30）

場所：教養教育棟2F SCS教室（旦野原キャンパス）

テーマ及び講師：

第1回「成人向け学習プログラムの実践」

神部 純一氏（滋賀大学生涯学習教育研究センター助教授）

第2回「効果的な成人向け学習プログラムの企画を考える」

岡田正彦（大分大学生涯学習教育研究センター）

第3回「成人向け学習プログラム運営のノウハウと課題」

岡田正彦（大分大学生涯学習教育研究センター）

学部等	参加者名		
	12/3	12/9	12/10
教育福祉科学部	大杉至、山崎清男、山下茂、財津庸子、園山大祐、黒川勲、（伊藤安浩）	山崎清男、財津庸子、園山大祐、仲野誠、黒川勲	山崎清男、財津庸子、園山大祐、仲野誠、黒川勲
経済学部	藤原直樹	藤原直樹、（中達俊明）	藤原直樹
医学部	江崎フサコ		
工学部	川口剛、酒井孝司	川口剛	川口剛、（濱本誠）

（）はプロジェクト委員

（3）WEBを活用した教育・学習環境開発ワークショップ

：共催メディア教育プロジェクト

「LMS（WebCT）を活用した授業を考える」

Webやインターネットを教育に活用するための教材と教授法の検討を目的として、実際にコミュニケーションツールを活用して、教材の作成やこれに応じた環境の検討を行った。下記のプログラムについて各2時間、3回に分けて実施した。

期日：第1回 1月11日（火）18時から

第2回 1月18日（火）18時から

第3回 1月25日（火）18時から

場所：1回目、2回目は教育福祉科学部情報システム室、3回目は総合情報処理センター第1実習室

内 容	
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニングの現状 大分大学での現在の状況、学内システム概要、事例紹介 ・WebCT を利用するための実習 基本操作の習得
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・WebCT を利用するための実習 Web で提示する教材 (HTML ファイル) を利用した授業設計、HTML ファイルの使い方、学習確認テストの実施
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ・授業設計の実習 各自で 1 つのコースを設計、製作 ・発表会

学部等	参加者名		
	1/11	1/18	1/25
教育福祉科学部	柳井智彦、千田昇、仲野誠、古城和敬、藤井弘也、山下茂	柳井智彦、千田昇、仲野誠、古城和敬、藤井弘也、山下茂、鄭敬娥、池崎八生	柳井智彦、千田昇、仲野誠、古城和敬、藤井弘也、山下茂、池崎八生
経済学部	高山英男、鳥谷一生、多田一路、合田公計、中達俊明	鳥谷一生、合田公計、中達俊明	
工学部	大賀恭、小林正、伊藤哲郎、中野忠夫、中島健治	大賀恭、小林正、伊藤哲郎、中野忠夫、中島健治	大賀恭、小林正、伊藤哲郎、中野忠夫、中島健治
留学生センター		金森由美	金森由美
総合科学研究支援センター	今戸啓二	今戸啓二、万年和明	今戸啓二

(4). 教養教育・授業公開ワークショップ

教養教育科目的授業公開と参観を通して、各授業の取り組み、教育技法、教養教育における課題と各授業との関連、学生像等の検討を行うことを目的とする。公開授業の相互参観と、授業改善の取り組みの紹介及び検討の会議を行った。

1) 事前ガイダンス

日時：平成 16 年 1 月 9 日（火）3 限 13:10～14:40

場所：教育福祉科学部第 1 会議室

2) 公開授業

今回は例年になく参加者が少なく、下記の 3 つの科目の授業公開が行われた。

各担当者は、参観者に、授業のねらいや目標、授業の流れ（シラバス）と当日分の授業資料を配布した。

◎科目名「思考と論理」

日時：平成 16 年 1 月 15 日（月）2 限 10:40～12:10

場所：教育福祉科学部 3F 教育情報システム室

担当者：神崎英紀、大岩幸太郎

参観者：山崎栄一、佐野孝之、*中達俊明、*伊藤安浩、*濱本誠（「*」は、プロジェクト委員、以下同じ）

◎科目名「日本国憲法」

日時：平成16年11月15日（月）4限 14:50～16:20

場所：教養教育 第一大講義室

担当者：山崎栄一

参観者：佐野孝之、*中達俊明、*濱本誠

◎科目名「新しい介護、三好春樹の思想と方法」

日時：平成16年11月24日（水）3限 13:10～14:40

場所：教養教育棟42号教室

担当者：工藤修一

参観者：佐野孝之、*黒川勲

3) 相互検討会

日時：平成16年11月20日（土） 10:00～11:50

場所：教育福祉科学部第2会議室

参加者：神崎英紀、山崎栄一、工藤修一、*黒川勲、*中達俊明、*濱本誠

（佐野孝之：授業へのコメント文書による参加）

3) - 1. 公開授業の紹介（授業のねらい・目標、課題と取り組み）

3) - 2. 授業参観者のコメント

3) - 3. 意見交換

公開授業の紹介の途中でも、コメント・意見交換は、特に区切ることなく、自由に行われた。

◎科目名「思考と論理」 受講学生数～23名

授業のねらい・目標、課題と取り組み：大学在学中はもちろん、社会に出ると更に多くの、報告書や企画書などの論理的な文章を書く機会がある。にもかかわらず、学生の思考のスキルは欠けている。この授業は、論評文を書くことにおいて、作文技能・論理的思考の技能を改善することをねらいとしている。具体的には、①ビデオを見て、論評文を書かせる。（パソコンに入力。）（公開授業では、4月6日放送のNHK番組「クローズアップ現代：狙われた個人情報～個人情報流出ルートを追って～」[ヤフーBBや三洋信販等の企業からの個人情報大量流出事例について、企業の情報管理の現状や、流失個人情報を「架空請求」等により悪用するグループの実態に迫ったもの；26分]が学生のパソコンモニター画面に一斉再生された。次に、レポート作成についての注意事項の説明が行われ、再度、重要な場面では静止画像としながら、一斉再生が行われた。）授業後の学生の作業は、②インターネット上で論評文を公開。③インターネット上で、学生同士意見の取り取り。④各自の論評文を完成。指導者は、受講者全員に共通する問題点について解説する。

- ・教員による添削は時間がかかりすぎて、非現実的。
- ・数年前は、パソコンの操作の習熟に時間を取りられたが、最近は、改善された。
- ・小中高でこのような指導を受けていない。社会問題の把握能力、講義ノートを上手に取る訓練、ワープロ等での文章作成時の礼儀作法、等のスキルもどこかで教える機会が必要。
- ・ビデオ再生で、聞き取りにくかった情報がある。全部メモすると、流れる情報に追いつかない。
- ・作文は、箇条書きから、あるいは書きたい所から開始するのが良いか？手書きで文章を作り清書をパソコンでするのか、それともいきなりパソコン入力か？いずれにしても、推敲するかどうかが大事。
- ・基本的に重要なスキルなので、多くの学生に受講して欲しい。⇒パソコンが～30台。人数が限られる。
- ・授業科目名から、当初は「論理学」の授業かと思った。
- ・NHKの放送を録画したものを授業の材料として使うときの著作権はどうなるのだろうか。
- ・ビデオの利用方法と二人の教員による授業の実施方法が、このような授業形態もあるんだと参考になった。ただし、二人の教員の役割分担が明確であったか？
- ・実習を含んだ授業であるため、居眠りしている学生はいなかった。
- ・番組の訴えたかった事およびその構成の論理性についての共通認識を持たせた上で、レポート作成を課題として与えないと、番組に対する理解が学生個々によって異なるのでは。
- ・教員の指示を全く理解していない、あるいは無視した学生に対する指示の徹底の困難さ。

- ・ビデオを2回見せる必要があったのか？
- ・全体として面白い試みであるとの印象を受けた。

◎科目名「日本国憲法」 受講学生数～150名

授業のねらい・目標、課題と取り組み：憲法に書かれていることがいかにすばらしくても、それを担う人たちが尊重しなければ絵に描いた餅になってしまう。憲法の理念を無に帰さないためには、権力を常に批判的に（いわば、疑った目で）見ていくこうとする姿勢が必要だ。そのようなモノの見方をやしなおうというのがこの講義の目的だ。法学部の憲法の講義では、人権に30コマ、統治機構に30コマ費やしている。それを、教養教育の15コマでするには、内容をそぎ落とさないと網羅的になってしまう。人権のあり方を主体に講義する。

公開授業では、「統治機構一国会」のテーマで、国会の役割、内閣の役割、裁判所の役割、財政の仕組み、地方公共団体について、人権に関わる部分をピックアップして説明された。

- ・丁寧な説明であった。
- ・大教室での授業形態であるために、黒板に注目しない学生が目に付いた。プリントの内容を少なめにしたら？
- ・語り口が平易で親しみやすかった。
- ・受講生が多いこともあって、出席や遅刻等の確認は無かった。
- ・エアコンの温度設定が高めであった。
- ・2～3年前に他の先生の日本国憲法を参観したが、そこでは判例を用いた解説、教科書の使用があった。⇒判例を副教材として、また教科書の使用も検討してみたい。
- ・大人数の学生を対象とした大教室での授業ではスピーカーの音は大きくし大きな声で講義することも大変重要であると感じた。学生を眠らせない為にも！
- ・講義内容が時間内にきれいに収まるように講義がされていた。
- ・繰り返し繰り返し同じ内容のことが何度も述べられた。例えば、内閣の仕事、内閣と国会との関係の説明。異なる時間帯で同じ内容が繰り返される事は決して悪い事とは思わないが、その事柄の重要性あるいはその事柄の異なった表現での説明が必要では？⇒大事なことは何度も繰り返すように努めている。
- ・事項の多面性があり説明が大変だなと思いつながら見学していたが、プリントを文字だけで書くよりは、理解を助けるための図を使用する工夫もあるのではないかとの印象を持った。⇒レジメに文字情報を、黒板に図やチャートを使用している。
- ・学生からの質問を受けるような問い合わせも有っても良いかなと思った。⇒考えることと考え方を決めておきたい。「ライティング」学生の反応理解度を見る為に。学生が意見を発表できるような雰囲気作りを。
- ・一こまを通しての講義の流れ、プリントの内容の配列（立法、行政、司法の説明内容の順番が綺麗に並んでいない印象有り）にもう一工夫あるいは慣れが必要との印象を持った。
- ・憲法でも教育、経済、工学部の学生はそれぞれの立場で異なる関心および興味を持っている、あるいは持たせることができる可能性があると思う。その点を配慮した内容を授業に取り入れることが出来ればと思うが、無理だろうか？

◎科目名「新しい介護、三好春樹の思想と方法」 受講学生数130～140名

授業のねらい・目標、課題と取り組み：三好春樹は、現場で絶大な支持を受けている介護界の「カリスマ」だ。これは彼の方法論が、高齢者の生活に根ざしたものであり、また、具体的な手段（対応策）を持っていることにある。本講義では、医療や福祉の現場、あるいは家族介護において出会う典型的な場面・状況について「なぜ、そのようなことが生じるのか」、「実際にどうすればいいか」等について、グループディスカッションの方法を用いて、考え、学ぶ。

- ・宿題：痴呆（認知障害）の原因と治療と方法。
「嫉妬妄想」について考えてくる。
- ・判らないことへの不安が社会にある。
- ・130～140人を出身地ごとにグループ分けしている。

3) - 4. 授業公開ワークショップへの感想・課題

- ・勝手なコメントを出したが、何れも自身が問題点として感じている点だ。

- ・今回の公開授業への参加により、分野の全く異なる授業を見学し、大学生時代に帰ったような気分になり貴重な経験と感じた。
- ・本当の意味で授業の改善のための批評検討をするのであれば、それぞれの教員の専門分野の近い授業の相互見学をし、批評しあう方がよいのでは？
- ・異分野もよい。異分野の大岩（情報）と神崎（教育哲学）が、共同して融合して「思考と論理」を生み出した。共通課題はある。何を教えるかは、専門（参観は要らない）で、どのように教えるかは異分野でも共通している。
- ・教養教育では、退屈させない、飽きさせないことが大事。
- ・公開授業への参加は強制的であった。
- ・公開授業は学生にとっても良い授業になる可能性大。
- ・いつでも一般に開放できるように。
- ・FDとしては、最も意義がある。

(5). 教師のための明快発音トレーニング

公募の中から採択されたテーマである。話し方の専門家であるアナウンサーを講師に招き、大学での講義において、その基礎となる「聞き取りやすい発音・发声、わかりやすい話し方」に焦点を当て、各教員の授業の実態を見直し、講義方法、特に話し方の改善・向上を図ることをめざして、本講座を企画・実施した。

場所：教育福祉科学部 304 教室

期日：第1回 平成16年11月16日 18:30～20:00
 第2回 平成17年1月24日 18:30～20:00
 第3回 平成17年2月1日 18:30～20:00

講師：大分放送アナウンス部長・千綾 奉文 氏

内 容	
第1回	(講義と質疑応答) OBS大分放送の千綾氏を講師として、豊富な体験に基づいて、「話すこと」「伝えること」について講義をしてもらい、それに対する質疑応答を行った。
第2回	(発音トレーニング①) 千綾氏から、明瞭な発音でわかりやすい話し方をするための発音・发声訓練法=いわゆる「滑舌法」についての解説を聴き、実習を行った。受講者は、呼吸法からはじめて、顔のリラックス法、口を大きく開けて豊かな声を出すための訓練、などを実地に体験した。
第3回	(発音トレーニング②) 前回の復習、およびさらに磨きをかけるための訓練に取り組んだ。受講者は、講師の経験に基づくアドバイスや指導に興味深く耳を傾け、トレーニングに取り組んだ。

学部等	参加者名		
	11/16	1/24	2/1
教育福祉科学部	伊藤安浩, 緒方武秀, 黒川 勲, 芝原雅彦, 田中新正, 鳥井裕美子, 仲野誠, 西山 佐代子, 日高貢一郎, 藤原 志帆, 三次徳二	伊藤安浩, 緒方武秀, 黒川 勲, 田中新正, 鳥井裕美子 , 日高貢一郎	伊藤安浩, 緒方武秀, 黒川勲, 田中新正, 鳥井裕美子, 日高貢一郎, 藤原志帆, 橋本美喜男
経済学部	河上敏博, 佐藤隆, 宮町良 広		河上敏博, 佐藤隆, 宮町良広
工学部	奥山京, 上宇部幸一, 原恭 彦, 藤田米春, 牟田征一		奥山京, 藤田米春, 牟田征一
留学生センター	中溝朋子		

4 FD講演会

本年度、大学教育開発支援センターでは2つのFDを目的とした講演会を実施した。

講演 1

講演：「保健・医療・福祉領域におけるe-Learningの使用例とその評価」

講師：平野 裕子 氏（九州大学医学部）

日時：2004年10月29日（金）

講演会 16:30～18:00

研究交流会 18:00～19:00

場所：医学部202号教室（但馬原キャンパス）

講演 2

講演：「新教育課程への高校の対応状況」

講師：高橋 幸生 氏（ベネッセコーポレーション九州事務所）

日時：2005年2月16日（水）

講演会 13:30～15:00

場所：教養教育棟2F SCS教室（但馬原キャンパス）

5 総括と今後のプロジェクト活動

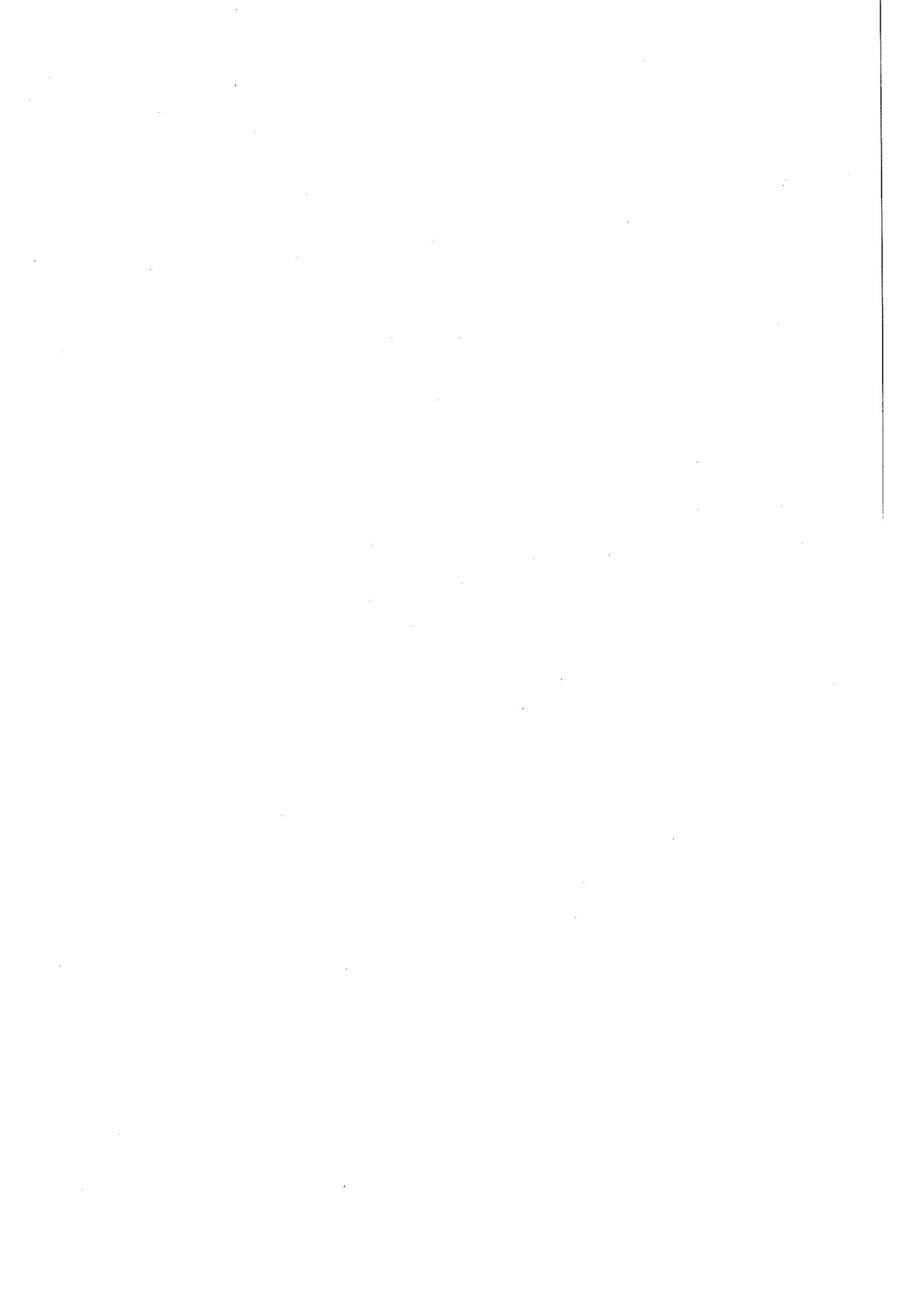
本プロジェクトが支援するFDワークショップは、一昨年以降、合宿研修ワークショップに新たな内容と形態のワークショップ3つ加えているが、本年度は昨年から導入した公募型の企画を加え、5つのワークショップを企画・実施した。合宿研修ワークショップを除いて、これら4つの企画はいずれも、平日に学内で一定の期間をかけ実施している。これにより、通常の授業や教育内容を実際に研修に組み入れて検討を行うことができた。また、メディア機器等の学内施設設備を活用して、実際に用いる条件の下での研修も行っている。

本年度は、14年度に設定された3年に一度はFD活動に参加するという枠組の完成年度に当たる。これまでのFD活動の参加者は毎年約70～80名であり、13年度以降の総数は約180名、全体の6割ほどである（但馬原キャンパス）。本年の参加者数の約60名を含めると、全学のFD活動に参加した者は8割ほどとなる（但馬原キャンパス）。

本年度のFD活動の基調は、昨年度の報告において指摘された課題「学生の履修プロフィールの多様化や、メディア機器などの高度化に伴い、教育方法・内容を多面的に検討する必要性」及び「教員の主体的参加」への対

応である。これらの点に関しては、「WEBを活用した教育・学習環境開発ワークショップ」を継続して開催とともに、FD講演会「保健・医療・福祉領域におけるe-Learningの使用例とその評価」を行っている。また、授業での教員の発音に目を向けたワークショップを企画したことは、授業改善に関する新たな視点からの取り組みである。さらに、外部講師を招聘して新たな知見を得るよう配慮する一方で、多くのワークショップでは学内の教員が講師や報告者を務めるなど、FD活動における参加型の主体的取り組みを意識したものとなっている。一方、合宿研修ワークショップに関しては、時間的制約に起因する参加者数の減少が見られ、教育課題・授業改善への取り組みの共有と検討の意義は継承しつつ、実施形態については見直しが必要であろう。

今後は、2006年問題に代表される学生の学力の多様化など、本学及び大学教育における教育課題を集約しつつ、個々の教員の努力と創意が全学的により共有できるような取り組みを基盤として、FD活動の充実へ向けた一層の努力が求められる。



iii. 学生による授業評価プロジェクト

学生による授業評価プロジェクト

1 プロジェクト活動の目的

学生による授業評価の実施母体である教務委員会の活動を支援するために、全学統一した授業評価アンケートの立案・作成およびアンケート調査結果の集計・分析を行う。

学生による授業評価により、授業に対する学生の生の声を授業担当教員に知らせ、教員自身が授業評価の結果を真摯に受け止め、授業を反省することにより授業改善につながることが期待される。

2 プロジェクト研究員

黒川 熱（次長、責任者）

合田公計（教養教育委員会、前期）

大賀 恭（教養教育委員会、後期）

馬場 清（教育福祉科学部）

石井まこと（経済学部）

江島 伸興（医学部）

池内秀隆（工学部）

3 活動報告（経過および成果）

（1）第1回プロジェクト会議 5月27日（水）10時40分～12時00分

第1回の会議において、本プロジェクトの活動方針の確認、授業評価アンケート調査項目、教員アンケート項目、教員による自己点検レポート集等の検討を行った。

次長からアンケートの経緯について説明を行い、方針について過去4年間の見直しの努力もあり、16年度については15年度実施のアンケート方式に基本的には変更を加えない、との提案を行い、了承された。

① 「学生による授業評価プロジェクト」の活動について

まず、本プロジェクトの活動について、経過や目的、業務および教務委員会との関連等について以下のように確認した。

大分大学における授業評価の試みは、平成9年度から各学部における取り組みから始まった。そして「学生による授業評価」の重要性が認識されることにより、平成12年度からは教務委員会（当時教務協議会）を実施母体として全学的に実施されることとなった。平成13年に大学教育開発支援センターが設置されるにともない、センターの重要なプロジェクトの1つとして「学生による授業評価プロジェクト」が立ち上げられ、授業評価の活動を支援することとなった。しかし本プロジェクト活動はあくまで教務委員会の活動を支援するものであり、実施母体は教務委員会である。

教務委員会との関連から、大学教育開発支援センターで行う「学生による授業評価」プロジェクト活動は以下のように考えられる。

ア、 基本的事項

実施の趣旨・目的や対象授業科目、評価項目、集計・分析結果の取り扱い等の基本的事項の決定、および各学部教授会への依頼は教務委員会が行う。大学教育開発支援センター（本プロジェクト）では主に企画・立案と集計・分析業務を担当する。

イ、 実施の趣旨・目的

実施の趣旨・目的は昨年度と同様である。

「学生による授業評価」の目的・目標は以下のとおりである。

『学部教育の質の向上を目的とし、①担当教員としての使命の自覚、②教授法の改善への直接的な資料の提供、③担当教員としての教授能力の開発、④学生の学習態度の反省と学習意欲の向上を目標とする。』

ウ、対象授業科目

評価の対象となる授業科目については、1つの授業科目がおよそ3年に1度、評価対象になることが教務委員会教務委員会において決定されている。

エ、評価項目

評価項目は大学教育開発支援センター（本プロジェクト）において案を作成し、教務委員会において了承を得る。

オ、集計・分析業務

平成13年度以降のアンケートの集計・分析の業務については大学教育開発支援センター（本プロジェクト）で行う。

② 「学生による授業評価」アンケート調査項目の検討

「学生による授業評価」アンケート調査項目は、基本的に15年度実施のアンケート方式に変更を加えていない。

若干の変更点は、医学部の追加・工学部学科名称の変更・入学年の変更である。

③ 「学生による授業評価」アンケート集計データの検討

個人別集計データの返却の際に、その活用に資するため学部別平均点・分布図を一括して返却する。

これまで報告書に掲載された集計データの推移（年度別）を示すグラフ等を報告書に掲載するよう努力する。

④ 教員アンケート項目の検討

教員アンケートは、「学生による授業評価」の実施にともない教員の立場からの意見を反映させるために12年度より行われている。今年度、指摘された改善点についての改善の有無及び15年度後期分から開始された自己点検レポート集についての意見を求めるために2項目を新たに追加した。

追加した項目は、「(14)これまで指摘された授業の改善点について、改善の努力を行ってきましたか。」及び「(18)「学生による授業評価」結果を受けて、「教員による自己点検レポート」を作成・公表していますが、こうした取り組みは「学生による授業評価」および授業改善のために役立っていると思いますか。」である。

⑤ 教員による自己点検レポート集

16年度「教員による自己点検レポート集」の構成及び校正方法について検討した。

(表面)

授業改善のためのアンケート

このアンケートは、大分大学における授業内容を一層充実させ、教材や授業法を開発するための資料として利用されるものです。感じたことを4段階評価で率直に回答して下さい。
このアンケートの結果が、あなたの成績の評価に影響を与えることはありません。

授業科目名

§ あなたの所属等について質問します。	
問 1 どの学部・課程・学科に所属していますか。	
・教育福祉科学部：①学校教育 ②情報社会文化 ③人間福祉科学 ・経済学部：④経済 ⑤経営システム ⑥地域システム ⑦未所属 ・医学部：⑧医学 ⑨看護学 ・工学部：⑩機械エネルギー(生産システム) ⑪電気電子 ⑫知能情報システム ⑬応用化学 ⑭建設 ⑮福祉環境	
問 2 入学年はいつですか。 ① 2004年 ② 2003年 ③ 2002年 ④ 2001年 ⑤ 2000年以前	

そう思う	どちらかというとそう思う	どちらかというとそう思わない	そう思わない
------	--------------	----------------	--------

§ あなたの授業への取り組みについて質問します。	
問 3 この授業ではシラバスが役に立った。	
問 4 私はこの授業によく出席した。	
問 5 私は受講態度(遅刻や私語等)に留意した。	
問 6 私はこの授業に意欲的に取り組んだ。	

①	②	③	④
①	②	③	④
①	②	③	④
①	②	③	④

§ この授業の内容や担当教員の授業方法について質問します。 なお、問19は担当教員が設定する設問です。	
問 7 この授業の目標は明確であった。	
問 8 この授業の内容は興味あるものであった。	
問 9 この授業の内容は量的に適切であった。	
問 10 この授業は全体としてわかりやすかった。	
問 11 担当教員の話し方(速さ、明瞭さ等)は適切であった。	
問 12 学生の反応(理解度や達成度)を見ながら進められていた。	
問 13 学生の意見や質問を聞くように配慮されていた。	
問 14 教科書、プリント等の教材は適切に使用されていた。	
問 15 黒板(OHP等を含む)の使い方、板書の文字は適切であった。	
問 16 学生の私語や遅刻等に適切に対処していた。	
問 17 授業時間(授業の開始と終了の時間)は適切に守られていた。	
問 18 担当教員はこの授業に真剣に取り組んでいた。	
問 19	
問 20 総合的に判断してこの授業はよかったです。	

裏面にも回答欄があります。

《平成16年度の「学生による授業評価」調査用紙》

(裏面)

来学期以降、この授業をより良いものにするために、あなたの意見を自由に述べて下さい。

①この授業で良いと思ったこと。

②この授業で改善して欲しいこと。

③その他、意見や感想を書いてください。

ご協力ありがとうございました。

(2) 平成 16 年度前期の「学生による授業評価」アンケート調査

平成 16 年度前期の「学生による授業評価」アンケート調査に関する具体的な集計・分析方法については以下のとおりである。

ア、調査対象（平成 16 年度前期）

教養教育：社会分野

以下、学期ごとに 人文分野、社会、自然、語学、身体スポーツ

教育福祉科学部：A グループ（授業担当者の名前 あ～こ）

以下、学期ごとに B グループ、C グループ

経済学部：各学科最初の講座の科目と学科共通科目

以下、学期ごとに 各学科の 2 番目の講座の科目、3 番目、1 番目の講座の科目

医学部：医学部からの提出科目

工学部：全科目

イ、集計方法

a. 単純集計

教養教育、4 学部ごとに全データの単純集計を行う

b. 分野・科目別集計

教養教育、教育福祉科学部、経済学部、医学部：分類による集計はしない

工学部：2 つの分類別集計を行う（必修科目、選択科目）

c. クロス集計

i. 総合評価項目（問 20）の肯定的評価（『そう思う』『どちらかというとそう思う』）と他の項目とのクロス集計を行う。

ii. 総合評価項目（問 20）の肯定的評価を A 群（90%以上）、B 群（80%以上 90%未満）、C 群（80%未満）に分類し、その分類ごとに他の項目とクロス集計したものを 3 次元グラフで表す。

iii. 問 2（入学年）、問 6（意欲）、問 10（分かりやすさ）それぞれと、問 20 以外の項目とのクロス集計を行う

ウ、分析方法

a. 傾向分析

全データの単純集計および各評価項目の平均値に基づいて傾向分析を行う。

b. 比較分析

分類別集計に基づいて分類間の特徴の比較分析を行う。（工学部のみ）

c. 相関分析

・ i のクロス集計に基づいて肯定的評価および否定的評価と他の項目との相関を分析する

・ ii の 3 次元グラフに基づいて A 群、B 群、C 群の特徴を比較分析する

・ iii のクロス集計に基づいて問 2（入学年）、問 6（意欲）、問 10（分かりやすさ）それぞれと問 20 以外の項目との相関を分析する

(3) 平成 16 年度後期の「学生による授業評価」アンケート調査

平成 16 年度後期の「学生による授業評価」アンケート調査に関する調査対象は以下のとおりである。具体的な集計・分析方法について変更はない。

ア、調査対象（平成 16 年度後期）

教養教育：自然分野（当初予定されていた導入・基礎教育科目は後期のため延期）

教育福祉科学部：B グループ（授業担当者の名前 さ～の）

経済学部：各学科 2 番目の講座の科目

医学部：医学部からの提出科目

4 「アンケート調査結果の速報」及び「教員による自己点検レポート」の作成

本センターは、「学生による授業評価」の活用に関するワーキンググループの報告書及び教務委員会の審議結果に基づき、平成15年度後期「学生による授業評価」アンケート調査（旦野原キャンパス）より、「アンケート調査結果の速報」、「教員による自己点検レポート」の作成に取り組むこととなった。

本年度のアンケート調査結果の速報は、実施状況・総合評価・平均点を内容として、前期分を平成16年11月1日に教員に配布するとともに、学生に対しては掲示板に掲載及び各学部の学科・講座単位で配布している。後期分速報及び前期分教員による自己点検レポートについては3月中に集約・印刷して発行する予定である。

5 今後のプロジェクト活動

平成15年度のプロジェクトにおいて実施した「学生による授業評価」の内容・分析方法について検証するとともに、『学生による授業評価の活用に関するワーキンググループ報告書』において指摘された「① 報告書作成・公開までに時間がかかる② 報告書の内容の教員・学生に対する公表が不十分である③ 授業評価・教員個人データが有効に活用されていない④ 授業評価の評価時期が適当ではないなど」の問題点について、さらに検討し改善を図ることが課題である。

特に「学生による授業評価」の実施時期・回数、評価項目の内容と量、対象授業科目の選択に関わる目的の明確化、そして「学生による授業評価」と授業改善の連結をどう確保するかなどについて、全学的な議論を進めるとともに、FDプロジェクトをはじめとしたセンターの他の業務を担う部分との連携を強化して、「学生による授業評価」の一層の実質化を図る必要がある。

II 広報委員会

センター広報委員会

1 広報委員会の目的

センターの事業・活動の広報を目的としてセンターニュース、センター報告書を発行する。

2 広報委員

黒川 熲（次長、責任者）

藤田 敦（教育福祉科学部）

宮町良広（経済学部8月まで）、雲 和子（経済学部）

小野克重（医学部）

中島健治（工学部）

3 活動報告（経過および成果）

(1) センターニュースの発行

センターニュースNo.7の発行 10月27日

FD講演会の開催案内：「保健・医療・福祉領域におけるe-Learningの使用例とその評価」（講師：平野裕子氏・九州大学医学部）についてセンターニュースNo.7を発行した。

センターニュースNo.8の発行 11月1日

FDワークショップの開催：「教師のための明快発音トレーニング」（講師：千綾奉文氏・大分放送）についてセンターニュースNo.8を発行した。

センターニュースNo.9の発行 11月30日

FDワークショップの開催：「成人向け学習プログラムの企画と運営」（共催・生涯学習教育研究センター）についてセンターニュースNo.9を発行した

センターニュースNo.10の発行 12月9日

ワークショップの開催：「

「LMS（WebCT）を活用した授業を考える」（共催・メディア教育プロジェクト）についてセンターニュースNo.10を発行した

(3) ホームページの更新・学内イントラネットへの掲載

本年度の大学教育開発支援センターの運営体制および業務内容を広く学内・外に広報するために、センターニュースNo.7～10の内容を基本として、センターホームページの内容を更新し、イントラネットへの掲載を行った。

(4) 教員と学生との意見交換会 平成17年3月22日

今年度で3回目となる「教員と学生との意見交換会」は教務委員会及び学生生活支援委員会からの支援要請に基づいて、本センター広報委員会中心となり、教務委員会及び学生生活支援委員会からの委員を加えた「学生との意見交換会プロジェクト」が企画・運営を行うものである。

学生九団体と旦野原キャンパス3学部自治会に協力要請を行い、2回の打ち合わせで学生側からの質問・意見を集約し、教務委員会及び学生生活支援委員会に回答の準備を依頼した。

意見交換会の開催については、特に学生生活支援委員会の提案と学生との打ち合わせを踏まえ、交換会の広報の充実、会場の設営方法・運営に関しては改善の努力を行っている。当日の意見交換会は教員と学生との協同によって進行し、活発な意見交換が行われた。

意見交換会の概要については次の通りである。

「学生との意見交換会」(旦野原キャンパス) 概要

- ①テーマ：大学教育、学部教育、学生生活
- ②開催日時：3月22日（火曜日） 13時～3時間程度（12時45分受付開始）
- ③場所：教育福祉科学部 第一會議室
- ④参加者：理事（教育担当）・副学長・学生九団体・教務委員会・学生生活支援委員会、その他本学の学生、教員であれば参加自由
- ⑤司会：教員側：藤田 支援センター広報委員
学生側：古賀 工学部自治会役員
- ⑥進行：黒川 支援センターチーフ
1. 開会
2. あいさつ（豊田副学長）
3. 意見交換
学生からの質問（予め設定）に対して教員から回答、
その後自由な質問意見交換（休憩をはさむ）
4. 閉会

(7) センター報告書の作成 平成17年3月

センターの概要、センター運営委員会の議事報告、各プロジェクトの活動報告、センター規則、センター運営委員会規程等を内容とした『平成15年度大分大学大学教育開発支援センター報告書』を作成する。平成16年2月に各プロジェクト活動責任者に活動報告の執筆を依頼した。センター報告書の発行は3月を予定している。

4 今後の広報活動

大学教育開発支援センターは開設されて4年目のセンターするために、より広く、より深く本センターの業務内容を理解してもらえるよう広報活動を推進する必要がある。

本年度は、これまでよりもセンターニュースの発行及びホームページの更新回数は多かったが、これらの内容・回数については一層の充実を図る必要がある。ホームページについては数年来基本的な枠組みが変更されておらず、掲載内容とともに全体的な見直しが必要である。また、学内インターネットへの掲載は、教職員への案内に有効であり、適切な掲載が求められる。

III 運営委員会



運営委員会

1 運営委員会の目的

大分大学大学教育開発支援センター運営委員会は、センターの円滑な運営を図るために、センターの運営に関すること、業務に関すること、その他センターに関する必要な事項を審議する。

2 運営委員会委員

豊田 寛三（センター長）
黒川 熱（センターワーク）
岡田 正彦（生涯学習教育研究センター）
伊藤 安浩（教育福祉科学部）
藤田 敦（教育福祉科学部）
中達 俊明（経済学部）
宮町 良広（経済学部8月まで）、雲 和子（経済学部）
小野 克重（医学部）
藤原 作平（医学部）
中島 健治（工学部）
濱本 誠（工学部）
栗林 清人（学生支援部長）

3 活動報告

本年度、運営委員会はセンターの円滑な運営を図るとともに、本学中期目標・計画に関するセンターに係わる年次計画の取り組みを検討するために定期的に開催された。

以下には本年度特に検討された事項についての報告である。

(1) 高等教育開発センター（仮称）の構想についての検討

本学の中期目標・計画に基づき、大学教育開発支援センターを改組し、高等教育開発センター（仮称）を17年度4月に設置するために、センター運営委員会において広報委員を中心にワーキンググループが設けられ、新センターの構想案の検討を行った。

検討に際しては、本学の教育課題対応した組織・体制の構築を基本的な考え方とし、本学・学部の教育課題の抽出、現センターの現状と課題の検証に基づいて、「高等教育開発センター（仮称）の構想について（中間まとめ）」（8月25日）を作成し、各学部教授会での意見聴取（9月8日）を行った。その後、各学部教授会での意見聴取を受け、より充実した体制の構築を基本とした4部門制の「高等教育開発センター（仮称）の構想について（最終まとめ）」（10月15日）を策定し、構想案は将来計画委員会等での全学的な検討のために学長に提出された。

(2) 学内共同教育研究施設等管理委員会への対応

本年度、本学学内共同教育研究施設等管理委員会に、学内センターの業務の現状を調査するワーキンググループが設けられ、センター業務の現状調査を求められた。これに関して、本センターは広報委員会を中心に検討を行った。

検討の内容は、16年度事業計画、実施状況及びセンター設置目的等の検証、「大学教育開発支援センターに関するアンケート調査」の実施・集計である。検討結果については、「大学教育開発支援センター業務の現状調査の結果について」と題した報告書を、平成17年1月31日に学内共同教育研究施設等管理委員会に提出した。



IV 資 料

大分大学大学教育開発支援センター運営委員会規程

平成15年10月1日制定

(趣旨)

第1条 この規程は、大分大学大学教育開発支援センター規則第9条第2項の規定に基づき、大分大学大学教育開発支援センター運営委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。

(審議事項)

第2条 委員会は、大分大学大学教育開発支援センター（以下「センター」という。）の円滑な運営を図るため、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの運営に関すること。
- (2) センターの業務に関すること。
- (3) その他センターに関する必要な事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) センター次長
- (3) 生涯学習教育研究センター専任教員のうちから1人
- (4) 各学部から選出された教員 各2人
- (5) 学生支援部長

2 前項第3号及び第4号の委員は、学長が任命する。

3 前項の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を代行する。

(会議)

第5条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ議事を開くことができない。

2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ意見を聴くことができる。

(事務)

第7条 委員会の事務は、学生支援部教育支援課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関する必要な事項は、別に定める。

附 則（平成15年規程第18号）

この規程は、平成15年10月1日から施行する。



大学教育開発支援センター運営委員名簿

センター長 豊田 寛三 (副学長(教育・学生担当))

センターチャンネル 黒川 熱 (教育福祉科学部)

委員 岡田 正彦 (生涯学習教育研究センター専任教員)

委員 伊藤 安浩 (教育福祉科学部)

委員 藤田 敦 (教育福祉科学部)

委員 中達 俊明 (経済学部)

委員 宮町 良広 (経済学部)

委員 雲 和子 (経済学部)

委員 小野 克重 (医学部)

委員 藤原 作平 (医学部)

委員 中島 健治 (工学部)

委員 濱本 誠 (工学部)

委員 栗林 清人 (学生支援部長)

平成 16 年度
大分大学大学教育開発支援センター報告書

発 行 平成 17 年 8 月
編 集 大分大学大学教育開発支援センター
〒870-1192 大分市大字旦野原 700 番地
Tel/Fax (097) 554-8509